



木村 清一 議員

1、市街化調整区域内土地利用規制の緩和を目指せ



▲震災の復旧・復興も教育旅行のメニューに

Q 本市の調整区域においては、都市計画法の改正の都度、土地利用の柔軟性を失ってきた。これを高めることは産業経済の発展、人口減少対策等に大きな効果が期待できる。次の点で市長の考えを問う。

- ①あおい地区等での商業サービス施設の整備は。
- ②農村集落地区での規制

Q 調整区域土地利用規制の緩和を

A 社会正義の視点で市挙げ取組む

Q 緩和策の方針について。
③19年以前に開発された公共施設周辺規制緩和と拡充について。
④国土利用計画等策定手続きの対応方針は。
⑤土地利用計画における先駆的施策への取組み。

A 市長 ①住民要望の視点を大切に
し具現化に努めたい。
②必要性は理解している

が実現には厳しさ多大。
③市の医療とか福祉とかの計画の中で、必要性を社会正義として捉え、県へ伝えることが大切であり、市を挙げて進める。
④本来あるべき利用の方向性を示し継続性を持ち進めることに同感する。
⑤県内他市との連携のあり方を模索。可能性や効果等を含め検討する。



▲規制緩和が待たれる調整区域

- 1、高齢者が活躍できる社会を
- 2、教育旅行への取り組みを強化せよ



佐藤 筐子 議員

Q 教育旅行の取り組みを強化せよ

A 連携事業も含めアピールする

Q 宮城県は「教育旅行ガイドブック2016」を発表しているが中には13市町の取り組みが紹介されている。震災・防災もメニューに

いれてはどうか。各種体験型や学習型をもっと企画して、仮設住宅が解体撤去されればスポーツ施設も復活するはず。集客も期待できると思うが

A 市長・教育長の考えを伺う。
市長 宮城県のガイドブックには漁師体験プログラムが紹介されている。
石巻市・女川町と連携事業でパンフレットを作り営業活動を行った。仮設住宅の解体等においてスポーツの利用も可能となるのでアピールす

る。
教育長 震災後に交流のある学校の合宿の誘致等の可能性を探っている。体育施設の復旧と合わせ体験型や学習型の施設利用による集客方法についても関係機関と連携しながら検討したい。